

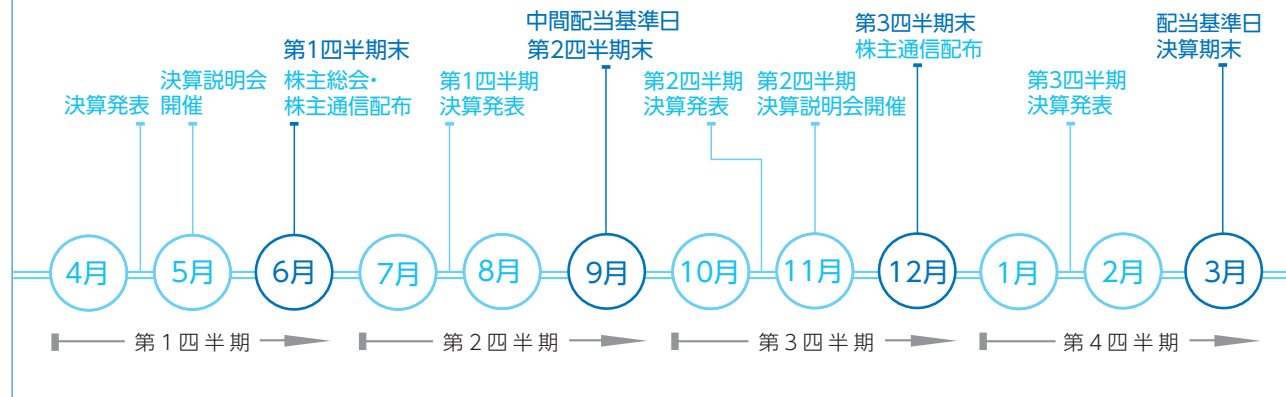
## 当社ホームページのご紹介

当社では、IR専用のホームページを設けて、決算情報等のIR関連の情報をタイムリーに配信しております。  
また、株主・投資家の皆さま専用のお問い合わせフォームもございますので、お気軽にご利用ください。

トップページのアドレスはこちらです。

<https://www.nicho.co.jp/>

### ● IRカレンダー



2019年3月期  
株主通信

2018年4月1日  
2019年3月31日





株主の皆さまには、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)における決算の概況と事業展開についてご報告申し上げます。

昨年4月に行われました調剤報酬及び薬価の改定は、大変厳しい内容でしたが、一方で薬局における医療サービスの質の向上の重要性を強く求める方向性がより明確に示されました。今後実施が計画されている薬機法改正が、これをさらに推し進めるものと捉えています。このような大きな変化を踏まえまして当社では、従来にも増して薬局に求められる多様な機能の充実、それを支える人財への投資を積極的に行い、増大する医療ニーズに応えるべく全社一丸となって取り組みを進めてまいります。今後とも当社に対するご理解・ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

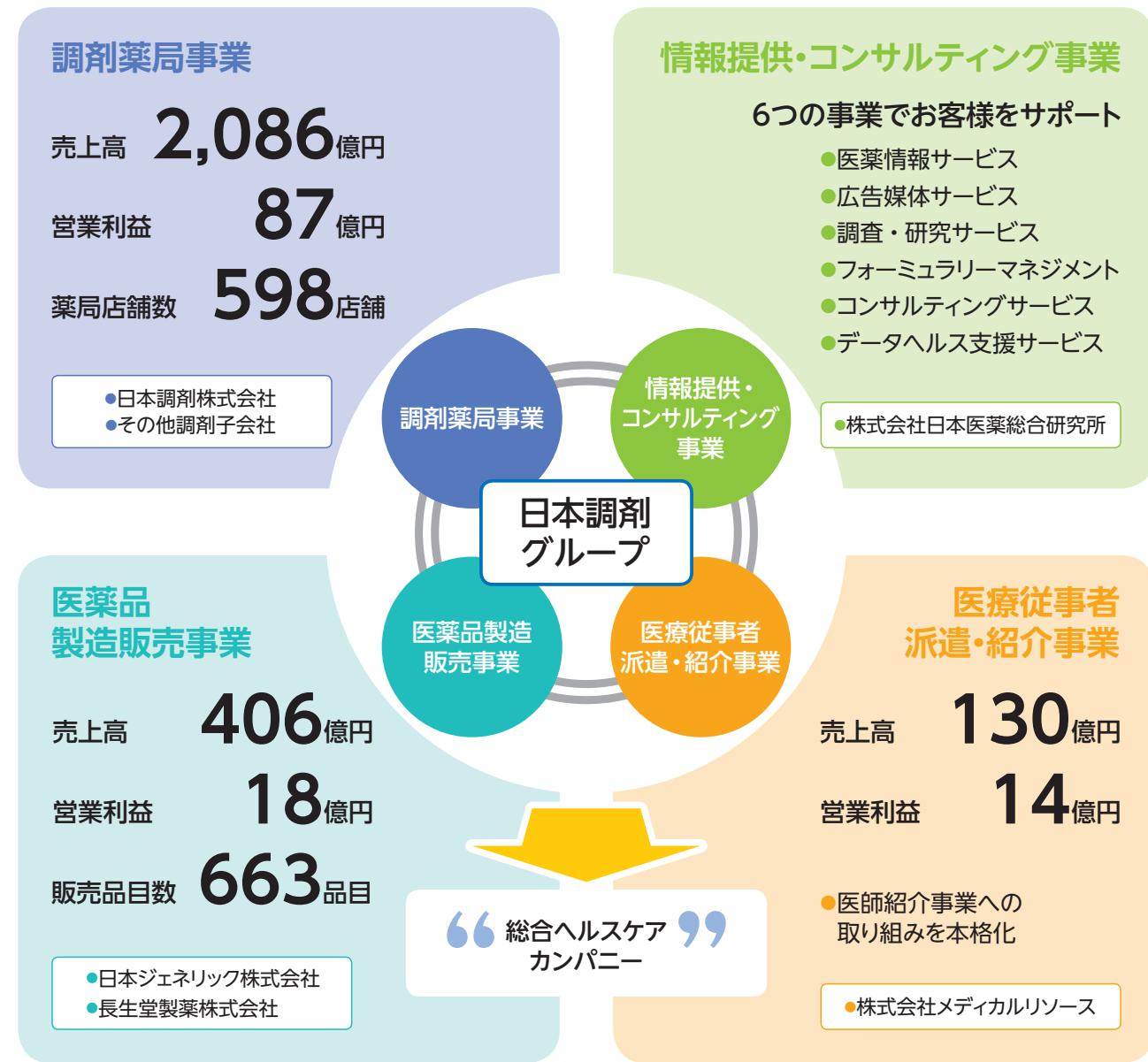
代表取締役社長 三津原 博

### 経営成績に関する報告

2019年3月期において、昨年4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。今回の改定では、地域包括ケアシステム、患者のための薬局ビジョンの実現に向けて、“かかりつけ薬剤師・薬局”を更に推進することとされました。具体的には、医師・看護師・介護関係者など多職種との連携を強化するなど地域医療への貢献が調剤薬局に強く求められています。改定の方向性は、選ばれる薬剤師・薬局の実現を掲げる当社の長期ビジョンと合致するものです。

このような状況のもと当社では、患者本位の医薬分業の実現、医療費の増加抑制に向けた取り組みを全社を挙げて進めました結果、2019年3月期の業績は前期比増収減益となりました。売上高については、調剤報酬及び薬価改定の影響を大きく受けることとはなりませんが、全ての事業セグメントで前期比増収を実現することができ、前向きに評価できるのではないかと捉えております。営業利益については、改定の影響に加え、各事業セグメントにおける積極的な先行投資による費用増加もあり、前期比では減益となりましたが、医薬品製造販売事業が全体を牽引し、期初計画を上回る実績を上げることができました。

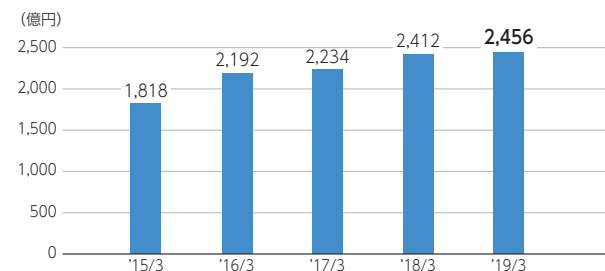
具体的な数値については、売上高245,687百万円(前期比1.8%増)、営業利益6,733百万円(同36.4%減)、経常利益6,077百万円(同40.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,790百万円(同37.9%減)となりました。事業セグメント別の業績概況は次ページにお示ししております。



※売上高、営業利益につきましては、単位未満を切り捨てて記載しております。

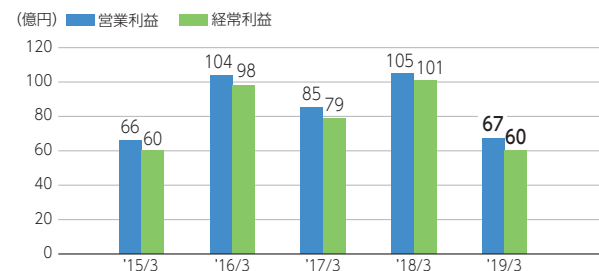
■売上高

調剤報酬及び薬価の改定年度ながら、全ての事業セグメントにおいて前期比増収を確保。調剤薬局事業では調剤専業各社の多くが苦戦するなか、自力出店を中心とした出店戦略の成果として前期比1.7%の増収を確保。医薬品製造販売事業では調剤薬局事業の業容拡大に伴う内部売上高の増加などにより同6.8%、医療従事者派遣・紹介事業では医師紹介事業の取り組み強化などにより同9.3%の増収をそれぞれ達成。



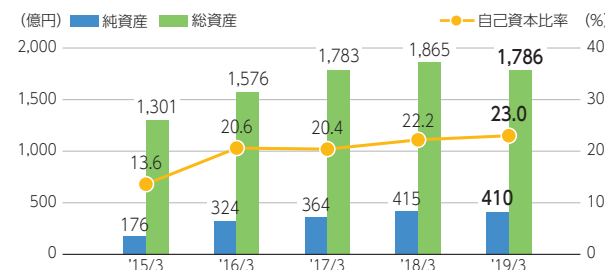
■営業利益及び経常利益

調剤薬局事業における調剤報酬及び薬価の改定の影響、医薬品製造販売事業と医療従事者派遣・紹介事業における積極的な先行投資による費用増加の影響などにより営業利益、経常利益ともに前期比大きく減益。一方期初計画との対比では、医薬品製造販売事業において、適正な販売価格の維持と各種経費の削減などにより期初計画を大きく上回る実績をあげ全体を牽引する形となり、連結ベースで期初計画を達成。



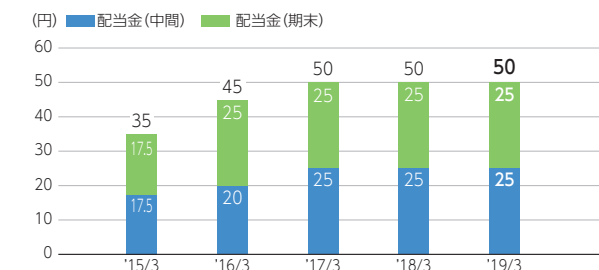
■総資産、純資産及び自己資本比率

総資産は、医薬品製造販売事業における設備投資がピークアウトしたことなどに伴う有利子負債の削減、ジェネリック医薬品生産体制の見直し・効率化の一環としての春日部工場の売却などに伴う有形固定資産の減少などを主因として前期末比7,891百万円圧縮。純資産は、昨年8月から本年2月に実施した自己株式の取得(100万株、3,450百万円)に伴い前期末比433百万円減少。自己資本比率は、総資産が圧縮された結果、前期末比0.8%上昇し23.0%となりました。



■1株当たり配当金

2019年3月期は、中間配当25円、期末配当25円、年間配当50円にて実施。また2019年3月期において自己株式の取得を実施(取得株式総数1,000,000株、取得総額3,450,078,000円、期間:2018年8月1日から2019年2月8日)。今後とも従来同様安定性と継続性を重視した配当に加え、機動的な資本政策の実施に努めてまいります。



■連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2018/3	2019/3
売上高	241,274	245,687
売上原価	197,437	203,711
売上総利益	43,837	41,975
対売上比 (%)	18.2%	17.1%
販売管理費	33,250	35,242
対売上比 (%)	13.8%	14.3%
消費税等	11,892	12,537
研究開発費	2,784	2,764
営業利益	10,587	6,733
対売上比 (%)	4.4%	2.7%
経常利益	10,138	6,077
対売上比 (%)	4.2%	2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,104	3,790
対売上比 (%)	2.5%	1.5%
1株あたり当期純利益(円)	381.69	243.47

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2018/3	2019/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,141	13,572
税金等調整前当期純利益	10,045	6,777
減価償却費	5,214	6,304
のれん償却額	1,326	1,487
売上債権の増減額(△は増加)	6,691	3,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,442	△1,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,399	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,843	△1,770
有形固定資産の取得による支出	△12,076	△5,303
事業譲渡による収入	114	4,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,126	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△10,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,264	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	21,200	28,464
現金及び現金同等物の期末残高	28,464	29,749

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2018/3	2019/3
流動資産	81,613	80,132
固定資産	104,956	98,545
有形固定資産	75,662	69,806
無形固定資産	17,952	16,906
投資その他の資産	11,341	11,833
資産合計	186,569	178,677
流動負債	70,310	69,100
固定負債	74,752	68,504
負債合計	145,062	137,604
純資産合計	41,506	41,073
自己資本	41,504	41,068
自己資本比率	22.2%	23.0%

前期比減益に伴う税金等調整前当期純利益の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フロー(以下キャッシュ・フローはCFと表記)は前期比9,569百万円減少。他方、投資活動によるCFは支出額が前期比12,072百万円減少。主な要因は、収入項目で事業譲渡による収入の増加3,978百万円、支出項目で有形固定資産の取得による支出の減少6,772百万円です。フリーCFは2,504百万円増加。財務活動によるCFは有利子負債の削減を更に進めたことにより10,516百万円の支出超過となり、前期からのマイナス基調を維持。医薬品製造販売事業が先行投資から回収へと転じており、今後も財務面の強化に注力。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,284百万円増加し、29,749百万円となりました。

「健康サポート  
薬局」に適合

11月 日本調剤 葛巻薬局



12月 日本調剤 川崎駅前薬局



12月 日本調剤 星川薬局



1月 日本調剤 台原薬局



2月 日本調剤 浦和中央薬局



2月 日本調剤 山科薬局



3月 日本調剤 平和通薬局



# 日本調剤 グループニュース

2018年10月1日～2019年3月31日

2018

10月

11月

12月

2019

1月

2月

3月

9月  
10月 「RUN伴(とも)2018」に参加  
P.12参照

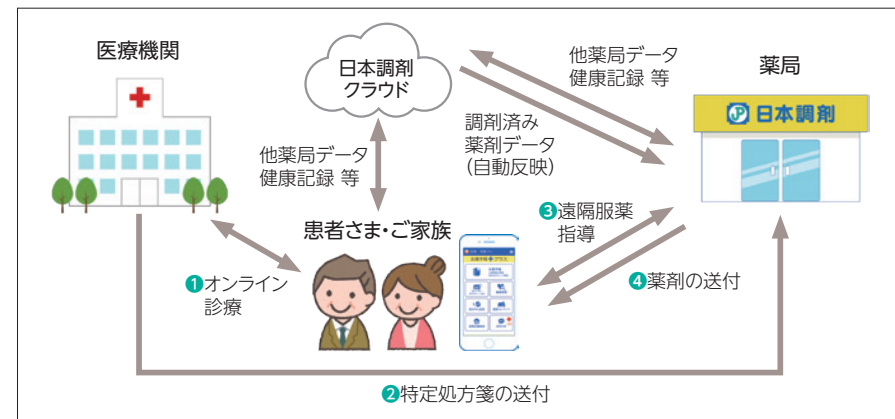


リレーをしながら、たすきをつなぐ薬局スタッフ

11月 日本ジェネリックの  
つくば第二工場が、  
ジェネリック医薬品の出荷を  
開始  
P.10参照

11月 国家戦略特区(愛知県)における  
遠隔服薬指導の事業者登録者の許可を取得

2018年11月22日付で、日本調剤 瀬戸薬局(愛知県瀬戸市)が国家戦略特区(愛知県)における遠隔服薬指導の事業者として認可を受けました。なお、当社では福岡市における遠隔服薬指導の事業者登録も認可取得しており、2特区での展開となります。



11月 世界糖尿病デーに協賛  
P.12参照

2月 国家戦略特区(愛知県)に  
おいて遠隔服薬指導を開始 P.8参照

2月 協会けんぽ広島支部から  
保険薬局による糖尿病重症化予防事業を受託

12月 日本ジェネリック・  
長生堂製薬から、  
ジェネリック医薬品  
14品目(8成分)を発売  
P.11参照

12月 「Forbes JAPAN WOMEN  
AWARD 2018」の企業部門で  
入賞 P.12参照



Forbes JAPAN WOMEN AWARD2018 授賞式

1月 かかりつけの安心を  
テーマとした  
WebCM(親子篇)を公開

日本調剤では、「あなたの人生に、「かかりつけ」の安心を。」というキャッチフレーズで、「かかりつけ」が果たすべき役割を訴求してまいりました。今回の「あなたと日本調剤 親子」篇では、子どもを持つ親の目線から、「かかりつけ」の安心感を描いています。



Web CM(親子篇)

1~  
3月 フォーミュラリー研究会を  
実施

日本医薬総合研究所では、フォーミュラリー研究会を、1月から3月の3か月間にわたり、東京・大阪・名古屋にて実施し、病院関係者・保険者・製薬業界の皆さまなど、多くの方々にご参加いただきました。



フォーミュラリー研究会での講演

## ■ 新卒採用を強化

### 薬剤師の対人業務増加を見据えた採用強化

2015年より薬剤師の対人業務を強化する動きが議論されており、現在も薬剤師の対人業務を充実させる内容の議論が続けられています。

当社では、増大する対人業務を見据えて、従来にも増して新卒薬剤師の採用強化を図ってまいりました。その結果、2019年4月に入社した薬剤師数は、398名と過去最高の採用数となり、調剤薬局・ドラッグストアを含めて、業界No.1の実績となりました。採用者数だけでなく、医療に真摯に取り組む意欲のある学生が数多く入社しました。



※株式会社じほう調べ

### 「まっすぐな、薬剤師。」をテーマとした採用サイトの強化

薬学部生が採用活動で、よく利用し、目にするものとして、会社が採用活動のために作成しているホームページが挙げられます。当社では、「まっすぐな、薬剤師。」をテーマに、さまざまな技能や知識を培い、理想の薬剤師像に向かって、まっすぐに成長して欲しいという思いを込めて、採用活動を強化しています。近年では、日本調剤に対する人気の高まりを実感する機会が増えています。



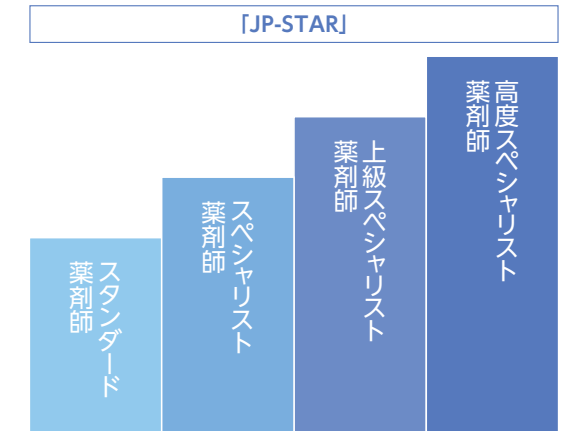
リニューアルした新卒採用のホームページ

## ■ 人材育成を強化

### 医療機関との連携を見据えた人財投資

医療技術の発展や新薬開発などにより、以前は病院内で行っていた治療も、通院で治療を受ける機会が多くなりました。がん治療においても、退院後に自宅で服薬治療をする割合が増えています。これに伴い、薬局で勤務する薬剤師は、従来以上に医療機関と連携を取り、高度な知識や豊富な経験を有することが求められるようになりつつあります。当社では、2018年度より薬剤師ステージ制度を新設し、公平な評価制度を導入することで、薬剤師の知識とスキルの向上を図り、医療機関と連携ができる高度な医療人材の育成に取り組んでいます。2019年度からは、7つの専門薬剤師資格の取得を推奨し、取得に向けて会社が全面的な支援を行っています。

### 薬剤師ステージ制度



### 7つの専門薬剤師資格

- 1 外来がん治療認定薬剤師
- 2 腎臓病薬物療法 専門(認定)薬剤師
- 3 栄養サポートチーム専門療法士
- 4 糖尿病薬物療法 認定薬剤師
- 5 緩和薬物療法 認定薬剤師
- 6 がん専門薬剤師
- 7 HIV感染症薬物療法 認定薬剤師

### 病院との連携により、遠隔服薬指導を開始

日本調剤 瀬戸薬局は、11月22日に国家戦略特区(愛知県)における遠隔服薬指導の事業者として認可を取得し、2月22日にはJA愛知厚生連知多厚生病院と連携して遠隔服薬指導を実施いたしました。なお、今回の遠隔服薬指導においては「お薬手帳プラス」を活用し、他院で処方された薬剤データなども参照しながら最適な服薬指導ができる体制を整えています。今後も、医療機関との連携を強化しつつ、患者さまの通院負担などの軽減を図り、課題の抽出や利便性向上に努めてまいります。

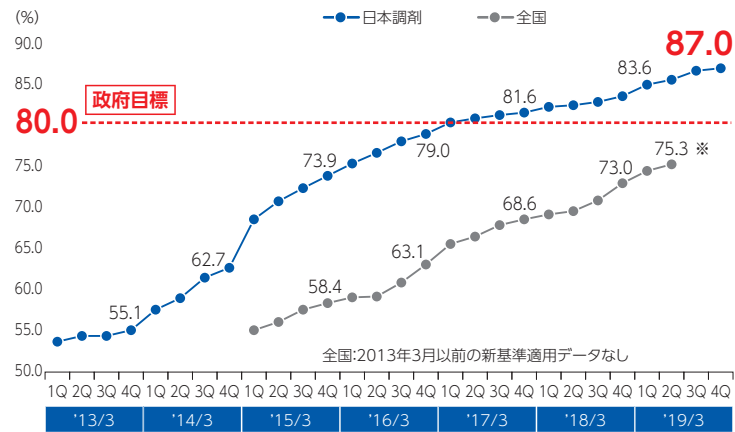


テレビ会議システムを利用した遠隔服薬指導

## ジェネリック医薬品の使用促進により医療費の増加抑制に貢献

当社では、国の医療費増加抑制と、患者さまの医療費負担軽減のため、ジェネリック医薬品の使用を積極的に推進しています。当社の薬局で使用されるジェネリック医薬品は、数量ベースで87.0%と、全国平均を10%以上、上回っており、削減される医療費は、約257億円に達しています。今後も、ジェネリック医薬品の使用促進に積極的に取り組み、医療費の増加抑制に貢献してまいります。

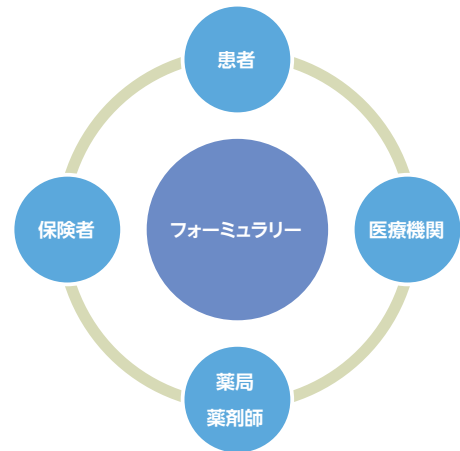
ジェネリック医薬品数量ベースの推移



ジェネリック医薬品使用促進による  
医療費削減額  
(19年3月期 年間)

257億円

## フォーミュラーの普及により医療費の増加抑制に貢献



### フォーミュラー事業推進部を設置

これからの地域医療経済を支えるべく地域単位の「真のフォーミュラー」の在り方を追求し普及させることを目的とする。

当社では、これからの地域医療経済を支えるべく地域単位の「真のフォーミュラー」のあり方を追求・普及させることを目的に、2019年4月1日付で「フォーミュラー事業推進部」を設置しました。フォーミュラーとは、診療ガイドラインに沿った医師の標準治療に対して、薬剤師が医薬品の適正使用と医療安全を目的とした薬物治療を提供するための指針であり、地域におけるフォーミュラーの普及は、医療費の増加抑制に効果があると期待されています。当社では、フォーミュラーを積極的に進めることで、引き続き医療費の増加抑制に取り組んでまいります。

## 新設のつくば第二工場から製品出荷を開始

国内最大級のジェネリック医薬品工場となる、日本ジェネリックのつくば第二工場が、2018年3月に完成し、11月より製品出荷を開始しました。つくば第二工場は、大量生産に適した大規模工場です。また、自然環境にも配慮し、電力・水の使用やCO<sub>2</sub>の排出量を低減した最新鋭の製造工場です。

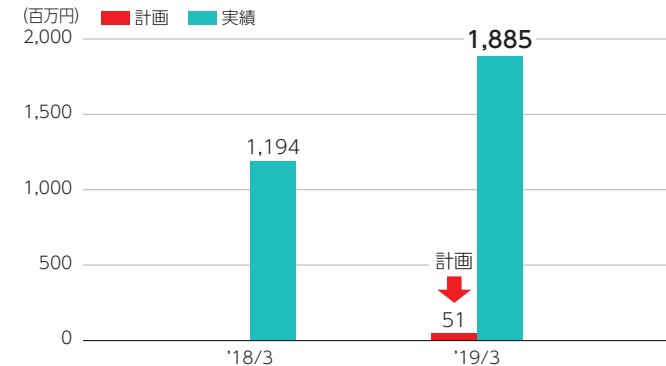
今後は、大きなロットのジェネリック医薬品を中心に、効率的な医薬品の製造を実施してまいります。



国内最大級のジェネリック医薬品工場となるつくば第二工場

## つくば第二工場稼働による費用増加を吸収し、営業利益が計画対比大幅に上振れ

### 医薬品製造販売事業のセグメント利益



2019年3月期は、大型のつくば第二工場の稼働に伴う減価償却費等の費用増加を見込み、営業利益51百万円の期初計画を立てておりましたが、販売戦略の見直し、各種経費のコントロールを徹底したことなどにより、1,885百万円と、期初計画対比大幅に上振れる実績を上げることができました。つくば第二工場稼働による費用増加を吸収し、前期を超える営業利益を計上し、今後の業績伸展に向けた確実な手応えをつかむことができました。

## ジェネリック医薬品の販売品目数が増加

日本ジェネリック、長生堂製薬では、12月にジェネリック医薬品14品目(8成分)の販売を開始しました。3月末の販売品目数は、663品目と順調に販売品目数を増加させています。2019年3月期では、27品目(15成分)を発売しました。今後もジェネリック医薬品の更なる普及を進めてまいります。

### 12月発売の新製品

- トアラセット配合錠 [JG]
- ドルモロール配合点眼液 [日点]
- ビマトプロスト点眼液 0.03%[日新]
- エレトリプタンOD錠 20mg[アメル]
- 炭酸ランタン顆粒分包 250mg[JG]/500mg[JG]
- ミグリトール錠 25mg[JG]/50mg[JG]/75mg[JG]
- ミルタザピン錠 15mg[JG]/30mg[JG]
- イルベサルタン錠 50mg[JG]/100mg[JG]/200mg[JG]



トアラセット配合錠

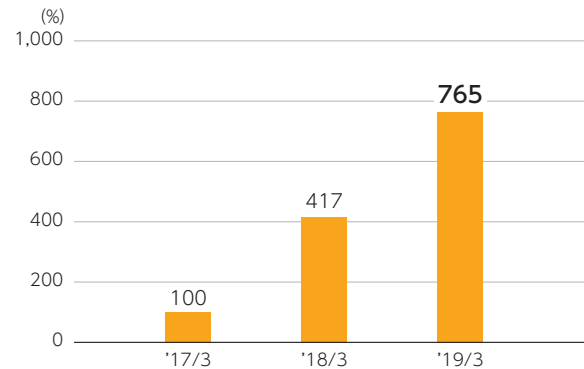
トアラセット配合錠 両面印字

ミグリトール錠 50mg

ミグリトール錠 50mg 両面印字

## 営業力強化により、医師事業が拡大

'17/3期の売上高を100%とした売上高の推移



2018年3月より、本格的に医師の紹介事業を開始しております。2019年3月期は、2年前に比べ、約700%と大きく売上高が拡大しました。更なる拡大を目指し、先行投資として営業社員の増員や拠点を4箇所新設するなど、増強を実施しました。増員した営業社員が着実に戦力化しつつあり、今後の更なる事業拡大を進めてまいります。

## 日本最大級の女性アワード 「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2018」に入賞

2018年12月に開催された「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2018」において、1,000社の企業の中から、日本調剤が第10位に入賞しました。なお、調剤薬局・ドラッグストア業界では当社が初めての受賞となります。

日本調剤では、女性リーダーの育成や女性が活躍できる風土・環境づくりを推進し、薬剤師に限らず幅広い職種を対象としたキャリアアップ研修や、マネジメント層を対象とした講演会、女性の早期復職をサポートする両立支援策の実施等に積極的に取り組んでいます。



## 認知症になっても住みやすい街づくりを目指す 日本縦断たすきリレー「RUN伴2018」に参加

認知症の方とご家族、支援者で行う日本縦断たすきリレー「RUN伴」。「RUN伴」が目指すのは、「伴に”ゴール”を目指してたすきをつなぐ」ことを通して、お互いに顔の見える関係を築き、認知症に



なっても地域みんなで支え合える街をつくることです。日本調剤では4年前、たった一人の想いから輪が広がり、年々参加者が増加。今年は総勢39名が参加し、たすきをつなぎました。

## 世界糖尿病デーに協賛

糖尿病の予防・治療継続の重要性を周知するため、2018年11月14日に開催された「世界糖尿病デー」(主催：世界糖尿病デー実行委員会)に協賛、11月12日より、日本調剤の全調剤薬局店舗において、「世界糖尿病デー」の啓発ポスターの掲示、リーフレットの配布を行い、糖尿病の予防啓発活動を行いました。

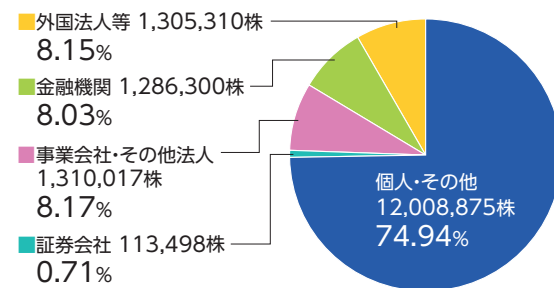
### 会社概要

商号 日本調剤株式会社  
 設立 1980年3月  
 本社所在地 〒100-6737  
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
 グラントウキョウノースタワー37階  
 03-6810-0800 (代表)  
 資本金 39億5,302万円  
 連結売上高 2,456億円 (2019年3月期)  
 従業員数 正社員 3,393名 パート他 688名  
※パート他は8時間換算に基づく年間平均雇用人数であります。  
 事業形態 保険調剤薬局チェーンの経営

### 株式状況

発行可能株式総数 44,192,000株  
 発行済株式の総数 16,024,000株  
 株主数 5,790名

#### 所有者別株式分布状況



(注)1. 当社所有の自己株式1,030,190株については、個人・その他に含めております。  
 2. 比率については、小数点3位を四捨五入しております。

### 役員 (2019年6月26日現在)

代表取締役社長 三津原 博  
 専務取締役 三津原庸介  
 常務取締役 深井 克彦  
 常務取締役 笠井 直人  
 取締役 宮田 徳昭  
 取締役 小柳 利幸  
 取締役 小城 和紀  
 取締役 藤本 佳久  
 取締役 増原 慶壮  
 取締役 恩地 祥光  
 取締役\* 畠山 信之  
 取締役\* 卜部 忠史  
 取締役\* 東葭 新

(注)1. 取締役の恩地 祥光、卜部 忠史、東葭 新は社外取締役であります。  
 2. ※は監査等委員であります。

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
三津原 博	4,680,000	31.21
三津原 庸介	3,320,000	22.14
有限会社マックスプランニング	1,120,000	7.47
日本調剤従業員持株会	438,800	2.93
三津原 陽子	400,000	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	328,900	2.19
姚 恵子	269,300	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	241,700	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	164,800	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	135,800	0.91

(注)1. 出資比率は、自己株式1,030,190株を控除して計算しております。  
 2. 出資比率については、小数点3位を四捨五入しております。

### 株主メモ

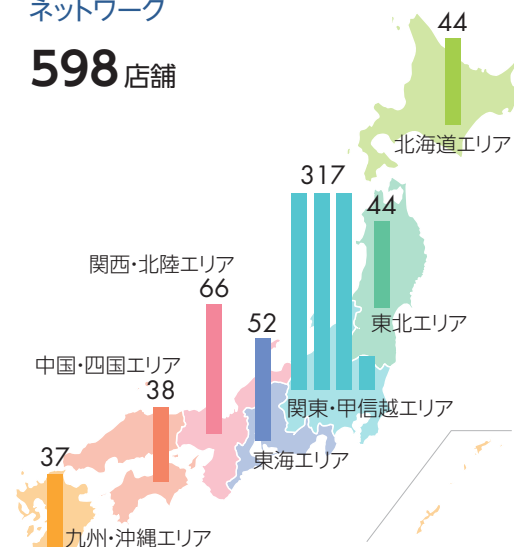
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日  
 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日  
 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の管理機関  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 東京都府中市日鋼町1-1  
 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)  
 郵送先 〒137-8081  
 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 証券代行部  
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
 公告の方法 電子公告 公告掲載URL  
<https://www.nicho.co.jp/>  
 ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します。

#### (ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

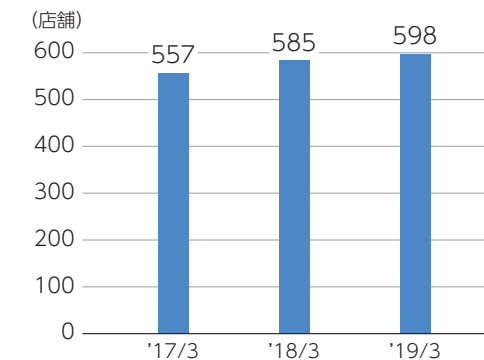
### ネットワーク

598店舗



※物販店舗の2店舗を含めております。

### 調剤薬局店舗数の推移



※物販店舗の2店舗を含めております。